

貸借対照表

(令和5年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,241,888	流動負債	2,438,127
現金及び預金	180,002	短期借入金	2,258,000
売掛金	329,191	未払金	155,530
短期貸付金	2,522,392	未払費用	4,638
前払費用	16,209	未払消費税等	4,854
未収還付法人税等	188,790	預り金	4,989
その他	5,301	賞与引当金	8,884
固定資産	3,535,184	その他	1,230
有形固定資産	15,558	固定負債	4,393
建物	15,558	繰延税金負債	4,393
無形固定資産	290	負債合計	2,442,521
商標権	290	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,519,336	株主資本	4,324,595
投資有価証券	359,167	資本金	573,511
関係会社株式	1,746,717	資本剰余金	1,879,689
差入保証金	48,331	資本準備金	573,511
長期貸付金	1,619,818	その他資本剰余金	1,306,178
保険積立金	35,297	利益剰余金	1,871,394
貸倒引当金	△289,996	その他利益剰余金	1,871,394
資産合計	6,777,072	繰越利益剰余金	1,871,394
		評価・換算差額等	9,955
		その他有価証券評価差額金	9,955
		純資産合計	4,334,551
		負債・純資産合計	6,777,072

損益計算書

（令和4年3月1日から
令和5年2月28日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
営業収益		1,449,087
営業費用		625,008
営業利益		824,078
営業外収益		
受取利息	6,954	
受取手数料	23	
為替差益	18,031	
未払配当金除斥益	588	
その他	155	25,752
営業外費用		
支払利息	3,154	
投資事業組合運用損	43,556	
公開買付関連費用	70,000	116,710
経常利益		733,120
特別利益		
新株予約権戻入益	49	
貸倒引当金戻入益	20,650	
関係会社清算益	396	21,096
特別損失		
関係会社株式評価損	33,000	33,000
税引前当期純利益		721,217
法人税、住民税及び事業税		950
当期純利益		720,267

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

非上場株式の評価

当社の財務諸表の作成に当たって行った会計上の見積りの内容は、以下のとおりであります。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

投資有価証券(非上場株式) 359,167千円

非上場株式の金額には、当社の連結子会社である、ダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合への出資金170,796千円が含まれており、当事業年度において投資事業組合運用損58,137千円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表における重要な会計上の見積りに関する注記と同様のため記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,441千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	2,856,046千円
長期金銭債権	1,619,818千円
短期金銭債務	2,264,445千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高	
営業収益	1,448,967千円
営業費用	37,811千円
営業取引以外の取引高	4,418千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,720千円
関係会社株式評価損	136,530
投資有価証券評価損	59,251
関係会社貸倒引当金	88,796
繰越欠損金	146,976
その他	6,541
繰延税金資産小計	440,817
評価性引当額	△440,817
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,393
繰延税金負債合計	△4,393
繰延税金負債の純額	△4,393

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	スパイラル株式会社	(被所有) 直接 87.63%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)2	3,771,000	短期貸付金	2,500,000
				利息の受取(注)2	1,343	長期貸付金	1,271,000
				担保資産の提供(注)3	5,450,280	未収収益	1,343

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。

2. 貸付利率は、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

3. 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入金に対して、当社が行っているものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 パイプドビ ッツ	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任 経営指導 業務の受託 資金の借入	経営指導料の受取(注)2 業務受託料の受取(注)3 資金の借入(注)4 利息の支払(注)4	272,316 122,725 1,989,000 964	売掛金 短期借入金 未払費用	292,571 1,989,000 964
子会社	株式会社 ゴンドラ	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入(注)4 利息の支払(注)4	210,000 101	短期借入金 未払費用	210,000 101
子会社	株式会社 美歴	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)4、5 利息の受取(注)4	— 2,557	長期貸付金 未収収益	171,000 2,383
子会社	株式会社 VOTE FOR	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)4、6 利息の受取(注)4	15,000 1,791	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	9,000 126,000 5
子会社	株式会社 アイラブ	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)4、7 利息の受取(注)4 資金の借入(注)4 利息の支払(注)4	9,022 881 13,000 6	短期貸付金 長期貸付金 未収収益 短期借入金 未払費用	13,392 51,818 2 13,000 6

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。

2. 経営指導料につきましては、役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
3. 業務受託料につきましては、人件費等を勘案し、合理的に決定しております。
4. 借入及び貸付利率は、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
5. 資金の貸付に対し、157,434千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において4,019千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 資金の貸付に対し、102,634千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において9,903千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. 資金の貸付に対し、29,928千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において18,817千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、今後の飛躍的な成長を企図して、当社を存続会社として完全子会社5社を吸収合併いたします。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

株式会社パイブドビッツ

ローコード開発プラットフォーム事業、Web システムの開発請負・運営支援事業

株式会社フレンディット

アパレル特化型 EC プラットフォーム事業、コールセンタープラットフォーム事業、EC サイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング事業

株式会社美歴

BeauTech 事業

株式会社 VOTE FOR

自治体広報紙プラットフォーム事業、インターネット投票関連事業及び政治・選挙プラットフォーム事業

株式会社アイラブ

地域密着型 Web サイト・アプリの提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業

②企業結合日

令和5年6月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記完全子会社5社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

1) 総合的企業価値を高めるため、ローコード開発プラットフォームや IT サービスなど、事業ドメインを共有する事業会社を統合し、戦略と事業展開の効率性を高めるとともに、顧客提供価値を高めてまいります。

2) ローコード開発プラットフォーム「スパイラル (SPIRAL)」を中心とした IT サービスを提供する事業会社として、製品名を会社名とすることでその強い意思表示を行うとともに、スパイラルを軸とした戦略と事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理することを予定しております。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。